

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|---|------------|---|
| パ湖周辺基盤 施設整備計画 開 1 | | | 査 昭和52年 度本格調 査 |
| ジャカルタ リングロード 計画 開 4 | 昭和51年度および52年度に実施したジャカルタリングロード建設計画（ジャカルタ市内道路と3本の地方道路を結ぶ環状高速道路建設計画）に係るフィービリティ調査の補足調査として、インドネシア政府から要請のあった同計画を有料道路として運営する場合の運営・管理および維持修繕に関して現況を調査し、必要な改善策を提案した。 | 道路総局 | 昭和51年 度事前調 査 昭和52年 度本格調 査 |
| スマラン港 改修計画 開 4 | ジャワ島第3の外貿港として、中部ジャワを背後圏に持つスマラン港の改修計画を策定する調査を昭和52年度より実施してきたが、昭和53年度は、52年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説明協議の結果に基づいて最終報告書の作成作業および最終報告書のインドネシア政府に対する説明を実施した。 | 海運総局 | 昭和52年 度本格調 査 |
| ウラル河総合 河川改修計画 開 1 4 | ウラル河の河川改修計画ならびに灌漑排水計画に関し、前年度の現地調査および中間報告書作成に引き続き、報告書の作成およびこれの説明を行った。 | 水資源総局 | 昭和50年 度事前調 査 昭和51, 52年度本 格調査 |
| 造船産業 振興計画 開 1 | 第1次調査報告書の説明と第2次調査の事前協議を行うとともに、第2次調査として、主要造船所の調査、機材・機器および部品の流通調査、中堅技能者の量的および質的調査、造船業関連の法的小および制度的側面調査（金融的側面をも含む）等を行い、同国造船業振興に係る報告書の作成を行った。 | 工業省 | 昭和52年 度第1次 調査 |
| ボロブドール・ ブランバナン 国立史跡公園 整備計画 開 4 | インドネシア政府はボロブドール（仏教）、ブランバナン（ヒンズー教）の両遺跡を中心に国立史跡公園の建設を計画している。1979年からの第3次5カ年計画に本件計画を含めたいとして、既存調査結果の見直し、総工費を算定するとともに実施設計の前段階としての詳細計画の策定を要請越したもので、昭和53年度においては、未発掘および未発見遺跡の調査等のための航空写真撮影、詳細計画策定のための現地調査を実施し、地形図化、中間報告書、ドラフト・ファイナル・レポートの作成までを行った。 | 観光総局 | 昭和48, 49年度 本格調査 （マスター ・プラン） 昭和50年 度本格調 査 |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|---|--------------|----------------------------|
| メラピ火山砂防基本計画策定 開 1 | メラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全に係るマスタープラン策定のため、昭和52年度に引き続き基礎データの収集、および社会経済調査を実施し、解析・検討するとともに主要河川をモデルに概略防災施設計画を含む中間報告書の作成を行った。 | 公共事業省 河川局 | 昭和50年度事前調査 昭和51年度本格調査開始 |
| ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア調査 開 9 | ソロ河上流のウオノギリ多目的ダムのフィージビリティ調査における、河川改修部門の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題の解決を図るため、前記フィージビリティ調査の見直しおよび段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案の選定を行うため、現地調査を行うとともに報告書を作成した。 | 公共事業省 | 昭和49、50年度本格調査 |
| 東部ジャワ南部沿岸地域開発計画 開 3 4 | 東部ジャワ州南部沿岸地域は、東部ジャワ州でもっとも開発が遅れている。土壌条件の劣悪さ、水不足等の厳しい自然条件および道路港湾等の社会資本の未整備がその原因と考えられるが、昭和53年度は以下の項目のうち④までについて現地調査、国内作業により検討し、開発計画を策定した。 ① 農・工・鉱・漁業等に関する諸施策。 ② 対応した整備すべき社会資本。 ③ 前記社会資本のプライオリティー設定。 ④ 第1プライオリティーに属する社会資本の選定。 ⑤ 前記社会資本に関するプレ・フィージビリティ調査。 なお、⑤の事項については昭和54年度に調査を実施する予定である。 | 公共事業 電力省 | |
| メダン都市交通計画 開 3 | 同国スマトラ島の経済および文化の中心地であるメダ南市、および周辺地域の交通混雑緩和のための都市交通網整備に係る短期・長期のマスター・プラン作成を行うもので、昭和53年度はS/W協議、必要データの収集、現地踏査を実施した。とくに既存の鉄道はベラワン港（スマトラ唯一の国際港）、アチェ、アサハン地区を結ぶ産業開発のための鉄道、またメダン、ベラワン間の鉄道沿線には住宅地も密集しているところから大量輸送交通機関としての整備等を目的とし、さらに都市内のバス、自動車、ベチャ（becak）等により巻き起こされている交通問題解消対策をも含めた短期整備計画の策定および2000年を目標とした都市交通計画の策定を計画している。 | 運輸通信省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|-------------------------------------|--|-----------------------------|----|
| バリクパパン港 港湾整備計画 開 3 4 | インドネシア政府は東カリマンタン南部の天然の河口港であるバリクパパン港を整備し、同南部の地域開発を促進することを計画し、その計画策定をわが国に要請越した。調査内容としては、1985年までに実施すべき港湾建設計画のフィージビリティ・スタディ、および2000年を目標年次とするマスター・プランの策定を包含するものである。事前調査に引き続いて本格調査に着手したが、本格調査は昭和53・54年度継続調査とし、昭和53年度は現地においてインドネシア国関係機関との意見交換、資料、情報等の収集を行った後、現地報告書を作成した。さらに国内においてはこれらの解析作業を行った。 | 運輸通信省 | |
| ジャカルタ 首都圏電話網 整備拡充計画 開 3 | 第3次電話網拡充5カ年計画の作成、およびジャカルタ市内一部地域における市内電話網の実施設計に係る S/W 協議、および資料の収集等の事前調査を行った。 | 運輸通信省 電気通信 公社 | |
| 住宅開発計画 開 3 | 第3次5カ年計画（1979.4～1984.3）における年間44万戸の住宅建設を推進するにあたり、ジャカルタ近郊において中層のロー・コスト住宅開発計画についての調査の要請がなされた。昭和53年度はこれの本格調査実施に先立ち、S/W協議および資料収集のための事前調査を実施した。 | 住宅都市 総局 | |
| ジュネベラン 河改修計画 開 3 | ジュネベラン河は南スラウェシ州都ウジュンパンダンの南部を流下してマカッサル海に注ぐ流路延長75km、流域面積710km ² の河川である。同河川はこれまでたびたび氾濫し、人口60万文化産業の中心地である同市に多大な被害を与えている。また、同市の新市街地は低地であるため、内水湛水が深刻な問題となっている。このため同河川に係る緊急河川改修および内水排水計画についての調査の要請がなされた。昭和53年度は本格調査を実施するに先立ち、S/W協議および資料収集のため事前調査を実施した。 | 公共事業 電力省 水資源総局 河川局 | |
| 沈船除去計画 開 3 | インドネシア国海域には多数の沈船が存在しているが、とくに主要港（ジャカルタ、スラバヤ、他10港）に約180隻もあることが報告されており、航行船舶にとって障害となるとともに二重座礁事故の原因ともなっている。このためインドネシア政府はスラバヤ、パレンバン、ウジュンパンダン、パダンおよびチラチャップの5港を対象とする沈船除去計画の策定をわが国に要請越したものであるが、調査・情報とも10年前のものしかないため、除去作業実施に | 運輸通信省 海運総局 | |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|------------------------------------|---|---------------|------------|
| 病院整備計画 開 4 | <p>ついでに関連資料・情報の収集をも目的とした事前調査を行い、先方の意向の聴取、今後の協力方針を策定した。</p> <p>北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラにおける20病院の整備に係る下記事項の調査を行った。①医療サービスの現況と将来計画②医療資機材の保有状況および将来計画③病院関連施設および設備の現況と将来計画④病院関連施設および設備の現況と将来計画⑤医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。</p> | 保健省 | 昭和52年度事前調査 |
| ジャカルタ～メラク間道路 アフターケア 開 9 | <p>1973年西部ジャワ道路網の一環としてジャカルタ～メラク間道路建設計画（フリーウェイ）のフィービリティ調査の実施に技術協力したが、今般、ジャカルタ～メラク間高速道路のうち1978年2月の有料道路法（政令第4号）の制定によって実現の見通しがついたジャカルタ～タンゲラン間24.9kmの区間につき、インドネシア政府の要請に基づき有料道路化のための技術上の再評価と財務分析調査を行って、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行うおうとするもので、昭和53年度は現地調査までを実施した。</p> | 公共事業省 道路総局 | |
| 看護教育施設 建設計画 開 6 | <p>インドネシア政府は1983年までに看護婦養成校150校の整備を計画するとともに、これの実現のため、日本に対し無償資金協力を要請越した。これに対しわが国は、ウジュンパンダン地区に看護学校教員養成所、およびジャカルタ市内にカリキュラム、指導要領等の作成研究を目的とする看護教育開発センターについて協力することとし、このために必要な現地調査を実施するとともに、基本設計報告書を作成した。</p> | 保健省 | |
| コメリン川 上流域農業 開発計画調査 開 3 | <p>インドネシア政府は、かねてよりジャワ島での人口の稠密化に対処するため、スマトラ島など外領への移住計画を推進しつつある。この移住計画と並行して同国政府は、これら外領の農業開発により食糧供給のための一大基地とする開発構想を有しており、その一環としてスマトラ島南スマトラ州のコメリン川上流域における農業開発協力を要請してきた。この要請に基づき、現地踏査、関係資料収集および相手国政府との意見交換を通じ、外領開発計画における本計画の位置づけ、計画内容、受益地等の確認および今後の調査実施にあたっての実施方針、調査項目、調査範囲等について取りまとめを行う事前調査を実施した。</p> | 公共事業省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|--|------------|----|
| リアムカナン 灌漑計画調査 開 4 | インドネシア政府はわが国の技術協力により策定されたバリト川総合開発計画(1971年)をもとに、約30,000haのリアムカナン灌漑事業を立案し、わが国にその調査実施の協力を要請してきた。この要請に基づいて昭和52年度に事前調査を実施、引き続き本格調査のための地形図作成調査を実施し、1/5,000地形図を作成した。昭和53年度にはフィービリティ調査を実施し、報告書を取りまとめインドネシア政府に提出した。 | 公共事業省 | |
| 灌漑排水施工 技術センター 基本設計調査 開 6 | インドネシア政府は食糧を増産し、その自給率を向上させる政策の一環として農業基盤整備を急いでおり、灌漑排水事業を重点的に実施している。しかし同国の現状では農業土木技術者が不足しており施工、監理の問題が生ずる等事業が必ずしも円滑に進んでいない。この事態を打開するため、灌漑排水事業に係る施工、監理水準の向上を図るとともに新しい技術の定着・普及にも寄与することを目的とする技術協力および無償資金協力を要請してきた。この要請に基づき、53年11月無償資金協力のための基本設計調査を実施し、インドネシア政府と協議のうえ、報告書を作成した。 | 公共事業省 | |
| ムラワルマン 大学熱帯造林 研究センター 基本設計調査 開 6 | インドネシア国における熱帯降雨林は近年急速に開発されながらも、カリマンタン地域はその中心的地域として林業生産活動が活発化している。しかしながらその更新技術には未解明な部分が多々残されており、今後早急に総合的な立場からの熱帯降雨林の更新技術に関する研究を進める必要がある。このため、インドネシア政府から東カリマンタン州サマリダにあるムラワルマン大学における熱帯降雨林造林研究センターの建設等の無償資金協力の要請があった。 わが国政府は、この要請に基づき基本設計調査を行うとともに、報告書を作成し、報告チームにより説明のうえインドネシア側に提出した。 | 教育文化省 | |
| 南スマトラ (ムシ河) 林業資源調査 開 4 | 南スマトラ州ムシ河は、水運・農業用水の水源として重要な河川であるが、その上流地域には草原地帯が多く流域保全上問題となっている。そこでインドネシア国林業総局は、ムシ河上流地域の流域管理計画の作成、森林地帯の経営計画の検討ならびにこれらの計画検討に必要なデータの集積を目的とする林業資源調査の実施につき、わが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき、昭和52年度は、予備調査および航空 | 林業総局 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|---|-----------------------------------|-----------------|
| カリマンタン 地区資源開発 協力基礎調査 資 8 | 写真の撮影作業を行い、53年度は図化作業、森林解析作業を行った。 インドネシア国の要請に基づき、カリマンタン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査することを目的として、昭和49年度から実施中である。調査対象地域は、カリマンタン島中部に位置する面積約36,000km ² の地区で、本年度は地質調査・放射能調査を実施した。 | 地質調査所 | 昭和49年度より調査を開始した |
| オンピリン 石炭開発 計画調査 海 4 | インドネシア国の要請に基づき、同国スマトラ島西スマトラ州オンピリンの石炭開発計画について、前年度事前調査の結果、同炭鉱のリハビリテーションのためには、炭量の調査が不可欠であるとされ、炭量確認調査のための試錐数、予想総掘進長を検討した結果、総調査期間を3カ年とすることとし、試錐作業に着手した。本年度は前年度に続き試錐作業を実施し、また中間ミッションを派遣した。 | 鉦山省 石炭公社 地質調査所 | |
| ブキットアサム 石炭火力発電所 建設計画調査 海 4 | 同国政府は、スマトラ島タンジェンエニム地点に賦存するブキットアサム炭鉱の豊富な石炭を利用した、山元火力発電所建設を計画し、その経済的、技術的可能性の調査をわが国に要請してきた。このためブキットアサム山元火力発電所建設のフィージビリティ・スタディを実施した。本年度は前年度の実地調査に基づき、報告書を作成し送付した。 | 電力公社 | |
| エネルギー需給 データバンク 計画調査 海 4 | インドネシア国の要請に基づき、前年度の要請内容の詳細確認のための事前調査に引き続き、同国におけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行うため、調査を実施した。本年度はこの設計にとりかかるには、どのような手順で業務を進めなくてはならないかを定めるマニュアルを作成した。 このマニュアルは、次年度以降予定されている同プロジェクトに係る派遣専門家、インドネシア側研修員によって使用されるものである。 | 国家開発 計画庁 (BAPE NAS) 他 | |
| 石油探鉱生産 データバンク システム 開発計画調査 海 4 | インドネシア国の要請に基づき、同国の石油の探査、開発に関するデータバンクシステムの作成のために調査を実施した。要請の内容は、プルタミナ（石油ガス公社）が保有する全ての石油探鉱生産に関する情報の収集、整理および提供であるが、まず第一段階としてユニットⅡ（プルタミナの探鉱・生産局の下部機構の一つで南スマトラ島を管轄）でのデータバンクシステムの開発、ならびにユニット | 石油ガス公社 (プルタミナ) | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|--|-------------|----|
| | <p>レベルでのデータバンクには、必要な都度迅速にこれらのデータの検索が可能となるとともに、週間、月間等の報告書の作成等が可能となるようにすることであり、このためプラタミナユニットIIを石油探鉱と生産のデータバンクシステムのモデル地域として採用し、ここにおける地球物理、地質、油井、圧力と生産、産油操業、産油施設メンテナンス等の各種データについて、その所在状況を調査し、データバンクシステム開発のシステムデザインを行った。</p> | | |
| <p>アチェ肥料工場 新設計画調査 海 5</p> | <p>インドネシア国は、同国の北スマトラ、アチェ地区に産出する天然ガスを利用して、同地区に1,000t/日のアンモニアと1,725t/日の尿素の生産能力を有する肥料工場の建設を、ASEANプロジェクトとして計画し、同国政府はフィージビリティ・スタディを実施し、「Feasibility Study on The ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia および Project Proposal for ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia」を作成している。同国はこのレポートをもとにわが国に円借款を要請してきたが、このレポートは未だ事前調査の域にあるとして、相互認識のもとに詳細な調査をした。本年度は前年度に実施した現地調査に基づき、報告書を作成し現地説明を行った。</p> | 工業省 | |
| <p>紙パルプ工場 新設計画 事前調査 海 3</p> | <p>インドネシア国は、現在セメント包装紙、新聞紙ともに全量輸入代替効果を図るため、紙パルプ工業の振興を重点政策の一つにあげている。</p> <p>同国紙パルプ工業の基本計画を検討しながら、セメント包装紙工場、新聞用紙工場の新設について協議・審査を行った結果、比較的早期実現が見込めそうな案として、中部ジャワのパクマナン地区を選び、セメント包装紙工場の建設が好ましいとの結論を出し、この案を文書にして工業省および林業公社に手交した。地場資源の活用および紙工場新設については、同国政府関係機関の調整が必要であり、調査団帰国後、関係省間の協議により、インドネシア側の調整を待つて本格的調査の実施を検討することとなった。</p> | 工業省 林業公社 | |
| <p>マウン水力発電 開発計画調査 海 4</p> | <p>本件プロジェクトは1974年9月 Snowy Mountains Engineering Corporation (オーストラリア) による Serayu River Basin Study F/S Report の Power Development Study において Recommend されたものであり、1988/89年に完成させて中部ジャワの将来の電力需要に対応するものである。本件プロジェクトが完成すれば Merawu 河の砂防により、本流の Mrica Reservoir の沈砂を軽減でき、同貯水池の寿</p> | 電力公社 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|---|------------|----|
| | <p>命低減を図れる。なお、渇水期には Maung Reservoir より放流することにより、下流の Mrica Reservoir へ水を補給し、下流域の灌漑用水供給に貢献できる。</p> <p>本年度においては、測量に関し、既存資料の収集、地形図および航空写真による地形の解読等、地質調査に関し、集水域内の地質調査、ボーリングの実施等、水文調査に関し、既設水文観測所の検分・確認、既存水文資料の収集等、土木調査に関し、既存資料の検討、予備設計指針作成、アクセス道および架橋建設等、その他所要の報告等を行った。</p> | | |

韓 国

| | | | |
|---|--|---------------------|--|
| <p>水資源総合 開発計画調査 開 4 海 4</p> | <p>韓国における電力事情は、わが国と同様に火主水従となっているが、近年の石油ショック以後は水力の価値が見直される傾向にある。1974年には同国において流域面積約200km²以上の全河川について包蔵水力調査が実施されている。このうち漢江、洛東江、錦江、蟾津江の4大河川の中から多目的ダムとして再調査し、有望地域を選定するための調査をわが国に要請してきたので、第1段階として前年度に事前調査およびマスター・プラン策定調査（24の候補地点より有望ダムサイト10地点を選定する）を実施した。本年度は前年度に実施した現地調査に基づき、最終報告書を作成し送付した。</p> | <p>建設部 水資源局</p> | |
| <p>水資源開発 計画調査 海 3</p> | <p>昭和52年10月より53年3月にわたって実施した第1次調査（韓国政府が実施した包蔵水力調査の結果、水力発電の有望ダムサイトとして選定された24カ所サイトに対し、多目的ダムとして再検討を行い、優先順位の高い候補地点として選定することを目的とした）の結果、多目的ダムとして優先順位の高い候補地点として選定された漢江、洛東江、蟾津江、三水系の10多目的ダムサイトの妥当性を検討するため、プレ・フィージビリティ調査を実施した。</p> | <p>水資源局</p> | |

マレーシア

| | | | |
|--------------------------------------|--|--------------|-----------------------------|
| <p>サラワク幹線 道路建設計画 開 4</p> | <p>本件調査は、サラワク州内の地域開発を促進するために実施中の第2次幹線道路網建設計画の一環として計画された、ベルル～ロンラマ～リンバン間約230kmの道路建設計画のフィージビリティ・スタディの現地調査、および既存の資料によって数種の代替ルートの比較・検討を行ったうえで最適ルートを選定し、中間報告書として取りまとめるとともに、そのルートについて地形図作成を行う Phase</p> | <p>経済企画省</p> | <p>昭和52年 度事前調 査</p> |
|--------------------------------------|--|--------------|-----------------------------|

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------------|--|--------------|---|
| ペナン下水道・排水計画 開 1 4 | <p>Iと、作成された地形図をもとに選定されたルートについて現地調査を行い、概略設計と費用便益計算等を行い、最終報告書を取りまとめるPhase IIとに分かれる。昭和53年度はPhase IとPhase IIの現地調査を実施した。</p> <p>マレーシア政府は、首都クアラルンプールに次ぐマレーシア第2の開発センターとして、各種の開発計画を進めているペナン州パタワース、およびブキットメルタジャム都市圏に下水道・排水施設を整備し、急増する人口に対し、より衛生的な生活基盤施設を提供することを計画し、同計画のマスター・プランの策定および緊急計画地区における計画に係るフィージビリティ調査の実施を要請越したのに応じて調査を実施したものである。昭和53年度は昭和52年度に作成したフィージビリティ・スタディのドラフト・ファイナル・レポートについてマレーシア政府への説明協議を行い、マレーシア政府のコメントを参考のうえ最終報告書を作成し提出した。</p> | 衛生省 公衆衛生局 | 昭和51年度より現地調査を実施 昭和52年度マスタープラン調査完了 フィージビリティ・スタディ、ドラフト・ファイナル・レポート作成 |
| ジョージタウンパタワース道路計画 開 3 4 | <p>ペナン州は州都ジョージタウンのあるペナン島と、パタワースおよびブキ・メルタジャムのあるウェルスリー県からなっている。ジョージタウンはペナン州の政治と商業の中心地であり、一方パタワースとブキ・メルタジャムは工業地区や自由貿易区をひかえ一大工業地帯となる計画がある。現在ジョージタウンと対岸パタワースはフェリーによって結ばれているが、将来架橋によってつなぐ計画があり、調査対象地区は現在でもかなりの交通渋滞を示している。本件計画は西暦2000年を目標年次とする都市交通長期計画の策定と、計画の技術的・経済的可能性を検討するF/Sからなっているが、昭和53年度はこれら本格調査に先立って、事前調査を実施し、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、本格調査の実施方針を先方と協議した。</p> | 公共事業局 | |
| 全国水資源総合開発計画 開 3 | <p>マレー半島における水資源調査は、これまで一部において行われてきたが、今般マレーシア政府は半島全体にわたる水資源調査と、水資源需給計画の作成および河川に係る組織、行政面等の整備計画作成についての技術協力を要請してきたもので、昭和53年度はこれの本格調査に先立ち、事前調査を実施し、資料の収集およびS/W協議を行った。</p> | 経済企画省 | |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------------------|---|---------------------|----|
| スズ鉱跡地 住宅開発計画 開 3 | 首都クアラルンプールは人口増加が著しく、また住宅用地が不足しているため、住宅事情は極めて悪い。このため、同国においては同市周辺のスズ鉱跡地を整地し、住宅地として利用すべく、そのための調査を要請してきた。昭和53年度は本調査に先立ち、S/W協議を行った。 | 住宅省 | |
| サバ州東部水 資源開発計画 開 3 | マレーシア政府は同国第3次5カ年開発計画の一環として、サバ州東部地域における水資源総合開発を実施すべく、その基本計画策定をわが国に要請越した。同地域は農産物および木材等の第一次産品が主要生産物であり、開発レベルがもっとも遅れているところであるが、今後地域内の主要河川であるキャパタン河等の水資源を有効に利用することによって生ずる電力エネルギー、用水を用いての工業・農業等の開発、および住民の生活インフラ整備（送電・上下水道）によって地域の開発可能性を多く有している。昭和53年度は本調査に先立ち、S/W協議を行った。 | 経済企画省 | |
| アロースター 下水道・ 排水計画 開 1 4 | マレーシア国ケダ州アロースターは、大規模に稲作（二毛作）を行っているムダ平野に位置し、ほとんど起伏のない地形のうえ、下水道・排水施設の整備が立ち遅れており、各戸や工場等から流出する汚水・廃水の排水や処理が放置できない状況にある。本計画は西暦2000年時点における人口約30万人を受益人口として、各家庭から流出する雑排水・汚水、ならびに工場から流出する工業廃水の処理と表流水を排水するための施設の建設計画である。M/P調査とF/Sに分かれている。昭和53年度は事前調査を実施し、その結果に基づいて、マスター・プラン調査のうち現地調査のStage Iを実施した。 | 経済企画省 | |
| トレンガヌ 沼沢地農業 開発計画調査 開 4 | マレー半島東岸に位置するトレンガヌ州南部で進められている地域総合開発の一つである沼沢地開発計画は、失業者、低所得者を入植させ、農業に従事させることにより貧困問題の解決を図ろうとするものである。52年度の事前調査に引き続き、本年度は同州に点在する73,000エーカーの沼沢地のうち、内陸沼沢地の一つであるブキ・パウ地区1,700haをパイロット・プロジェクト地区として設定し、8月から地形図を作成した。同じく9月から農業を主体とした開発計画のフィージビリティ調査を実施し、3月に報告書を作成した。 | トレンガヌ 中央開発 公社 | |
| レビル川 水力発電開発 | マレーシア国の要請に基づき、同国西部ケランタン州のケランタン川の支流レビル川に関し、水力発電計画を含む | 企画庁 (EPU) | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------------|--|--------------|----|
| 計画事前調査 海 3 | 多目的開発の可能性の調査について、同国政府と Scope of Works の作成協議のため、事前調査を実施した。 | 電力庁 (NEB) | |
| レピル 水力発電 開発計画調査 海 4 | 事前調査に引き続き、詳細な現地調査に基づき、関連する多目的要素を考慮に入れて、水力発電設備の最終的開発規模を策定し、技術的および経済的見地から計画の健全性を検討する。今回は上記の検討に必要な現地調査の一部を実施した。 | 電力庁 (NEB) | |

ネパール

| | | | |
|---|--|---------------------------|--|
| ラジオ放送網 拡充計画 開 6 | ネパール国ではカトマンズにおいて中波 (10 KW) および短波 (100KW) による放送が行われているが、番組制作施設が十分でなく、また、国土の大部分が山岳地帯からなるため、電波伝播状態が悪く難聴地域が多い。ネパール政府は社会・経済開発の促進、教育文化の振興を図るため、カトマンズスタジオの改善、中波送信施設の増強、ならびに主要地方都市における中波ラジオ放送局の新設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請越した。このため昭和53年度は要請内容の確認、および本調査に必要な資料の収集および協議を行った。 | 通信省 | |
| 輸送力 増強計画 開 6 | ネパールにおける貨物および旅客の輸送は、トラックまたはバスによっているが、これらが不十分であるばかりでなく、車輛の整備施設も極めて不十分である。このため同国政府から、カトマンズ市内のバス輸送施設の改善および同国における貨物輸送の改善を図るため、バス・トラックの供与およびこれらの車輛の整備等に関し、無償資金協力の要請があった。このため、現地調査を行うとともに基本設計報告書の作成を行った。 | 公共事業省 | |
| クリカニ第2 発電所建設計画 およびカト マンズ地区 送配電網整備 計画調査 海 4 | クリカニ第2発電所建設計画は、同国の急増する電力需要の伸びに対処するもので、クリカニ第1発電所 (1980年完成予定) よりの調整された放水と、ラプティ川の自然流水とを合わせて取水し、約6kmの自由流下式導水トンネルで送り、発電する計画である。 またカトマンズ地区送配電網整備計画は、同地区の配電網能力が小さく、クリカニ第1発電所完成後は容量不足となり、また系統損失が30%程度もあるなどの現状に対処するための配電網拡張改善を行うとともに、また送電線と変電所の新設により、将来の負荷を見込んだ送配電網計画を | 水資源 電力省 電力局 電力公社 | |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--------------------------------------|---|------------|----|
| ウダイプール セメント工場 建設計画調査 海 4 | <p>策定するための調査を実施した。本年度は前年度に実施した現地調査の結果に基づいて報告書を作成し、現地説明を行った。</p> <p>同国サガルマタゾーン、ウダイプール地区、シンダリ村近郊に賦存する石灰石鉱床を利用し、年産200千t～300千t規模のセメント工場を新設し、同国のセメント不足および供給の不安定性から生ずる開発計画阻害要因の解消に資することを目的とし、当該セメント工場建設計画の技術的、経済的フィージビリティの検討を行い、基本計画の作成と本プロジェクト遂行のための適正な提言を行うため、調査を実施した。本年度は前年度の実地調査に基づき報告書を作成し、現地説明を行った。</p> | 鉱山局 | |

パキスタン

| | | | |
|---|---|--------------|------------|
| 鉱工業海外 開発計画調査 プロジェクト 選定確認調査 海 3 | <p>パキスタンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った（本年度は報告書のみ）。</p> | 計画省 | |
| 造船海運 振興計画 開 1 | <p>海運の振興と船舶工業の発展を図るため、同国における最適船型、船舶業および造船計画に係る M/P 作成の調査を行った。</p> | 運輸通信省 | 昭和52年度事前調査 |
| グァダル ミニポート 開発計画 開 4 | <p>バルチスタン地域総合開発の中で漁業開発が大きな比重を占めることから、当面、漁港としての機能を果たしうる小規模な港湾の整備が急務とされるが、昭和53年度はフェーズⅠ調査とし、現地踏査および情報・資料収集を通じてミニポート暫定計画を策定した。昭和54年度はフェーズⅡ調査を行い、現地は年2回のモンスーンの影響が極めて大きいことからモンスーン期と平常期の両期をカバーした調査をする必要があり、また漂砂対策がもっとも重要な課題となるため、自然条件調査（海象・土質調査）を実施し、フェーズⅠ調査結果の見直しを行い、適切なミニポート計画を提案する。</p> | 運輸通信省 | |
| ラクラ炭田お よび石炭火力 | <p>同国南部ハイデラバード北西約50kmにある、ラクラ炭田の開発、およびその石炭を利用した火力発電所建設のプロ</p> | 経済省 水利電力省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|---|-------------|----|
| 発電所開発 計画事前調査 海 3 | プロジェクトにつき、わが国に要請があったのでフィジービリティ調査実施についてパキスタン側と打合せを行い、Scope of Worksを作成するため事前調査を実施した。 | 石油天然 資源省 | |

フィリピン

| | | | |
|---|--|--------------------------|--------------------------|
| 小水系河川 総合開発計画 開 1 | 昭和52年度の現地調査結果に基づき、報告書をまとめるとともに、ドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議ならびに最終報告書の作成を行った。 | 公共事業省 洪水防御および関連事業対策本部 | 昭和51年度事前調査 昭和52年度本格調査 |
| ルソン島北部 電気通信網 建設計画 開 4 | 昭和52年度に行った現地調査の結果に基づき、報告書をまとめるとともに、ドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議ならびに補足調査を行い、最終報告書を作成した。 | 公共事業省 電気通信局 | 昭和52年度本格調査 |
| カガヤンバレー 地形図作成 開 2 | 昭和52年度に実施した事前調査の結果、日比両国が合意したイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域(対象面積10,000km ²)の新国土基本図(1/25,000)を作成する第1年次作図として、全域の空中写真撮影作図(縮尺1/30,000, 撮影面積15,000km ²)を実施し、これを完了した。 | 国防省 地理院 | 昭和52年度事前調査 |
| フィリピン 工科大学 総合技術研究 訓練センター 建設計画 開 6 | フィリピン国においては、産業および経済発展のために不可欠な技術者の養成等を目的として、フィリピン工大に総合技術研究訓練センターの建設を計画し、わが国に対し、無償資金協力の要請をしてきた。このため、同国政府関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。 | 文部省 | |
| マヨン火山 砂防計画 開 3 4 | マヨン火山は典型的な円錐火山で4～5年周期で活動しており、同火山噴火物が堆積し、周辺地域へ二次侵食による土砂害をもたらしている。このため土砂被害防止に係る基本計画策定について、わが国に技術協力を要請してきた。昭和53年度は事前調査を実施し、S/W協議、および資料の収集を行った。 | 公共事業省 | |
| マニラ～バタ | マニラ首都圏は人口集中、道路網の未整備からくる都市 | 道路省 | |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|--|------------|----|
| <p>ーンおよび C-5, C-6道路 建設計画 開 3 4</p> | <p>問題の解決のため、マニラ首都圏へのアクセス道路として、また工業の地方分散の一方策として、マニラ首都圏とパターン半島をマニラ湾北岸に沿って結ぶマニラ～パターン道路が計画された。本計画はマニラ～パターン道路の一部（約12km）およびC-5, C-6道路の一部（それぞれ9kmと13km）の建設計画についてF/Sを行うものである。なお、本件調査は昭和46年度OTCAによる調査で作成された、マニラ首都圏都市交通施設基本計画で提案されたルートに基づいており、また、昭和49・52年度に実施したR-10およびC-3, R-4道路に引き続いて行うものである。</p> | | |
| <p>病院整備計画 開 3 4</p> | <p>本計画は同国のNational Health Planの一環として実施されるもので、Region I, II内の19カ所の病院の建設、拡充および運営の標準化を目的としている。とくに同政府は保健・衛生サービスの効果的、効率的メカニズムと予防・治療体制の統合と調整を強調している。昭和53年度は建物と施設の比側仕様リスト、および対象19病院に係る建物・施設、医療機材等各リストの比側のcost見積りについて現況と計画の比較を行うとともに、昭和54年度に行う国内作業における計画の評価・検討に必要なデータ・資料の収集を現地調査で行った。</p> | 保健省 | |
| <p>ダバオ 都市交通計画 開 3</p> | <p>ダバオ市はミンダナオ島南東部に位置する州都であり、人口約40万人、面積約2,200km²を有している。近年、著しい発展をしている当市の将来の都市問題に対処するため、土地利用計画を勘案し、開発パターン、総合交通体系について検討解析を行い、当市の将来の総合交通網計画を立案し、あわせて近い将来実行しなくてはならない緊急計画についても提案するものである。昭和53年度は本格調査に先立って事前調査を行い、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、今後の調査実施方針について先方と協議のうえ確定した。</p> | 道路省 | |
| <p>熱帯医学研究所 建設計画 開 6</p> | <p>フィリピン国は北緯5度から20度にわたる西太平洋の7,000余りの島々からなる群島国家であり、衛生状態は必ずしも良好でなく、とりわけ伝染病による死亡が高く、深刻な問題となっている。このためわが国に対し、熱帯医学研究所の設立について、無償資金協力の要請をしてきた。このため建物に必要な基本設計、現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。</p> | 保健省 | |
| <p>イロコス・ノルテ</p> | <p>フィリピン政府は、ルソン島の北西部に位置するイロコ</p> | 国家灌漑庁 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査 団受入先 | 摘要 |
|---|---|----------------------------|----|
| 灌漑計画調査 開 4 | ス・ノルテ州、イロコス・スール州に広がる約 21,500 ha を対象とし、農業を主体とした経済開発を図るべく、灌漑事業を中心とする農業開発計画を立て、昭和52年8月わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和52年9月、事前調査を実施した。この結果、全域を域内水源による開発と他流域に水源を求める開発との2段階の開発構想が適当であるとの結論を得た。この結果を勘案して昭和53年度は、域内水源による約10,000haを対象とした灌漑計画についてのフィージビリティ調査を実施し、報告書を取りまとめ、フィリピン政府に説明を行った。 | | |
| 漁港整備 計画調査 開 4 | 本調査は、フィリピン政府が作成したザンボアング等5港の漁港整備計画調査報告書についての検討と補足調査を行うもので、52年度の現地調査を受け、本年度は最終報告書取りまとめのうえ、同国政府に提出した。 | 建設省 | |
| 鉱工業海外 開発計画調査 プロジェクト 選定確認調査 海 3 | フィリピンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。 | 国家経済 開発庁 (NEDA) 他 | |
| 一貫製鉄所 建設計画調査 海 4 | 同国ミンダナオ島における一貫製鉄所プロジェクトに関しては、50年度に当該製鉄所の建設および操業のための計画を策定する場合に、参考となる問題点を指摘することを目的とした事前調査を行ったのに引き続き、51・52年度に調査項目の確認、生産設備および生産技術、原料調査およびインフラストラクチャー、関連産業、財務評価および経済効果などについて調査した。本年度はフィリピンとして、事業化計画を決断するための調査を行った。したがって、今回の最終フィージビリティ・スタディは、これまでの調査結果に基づくフィリピン側の検討結果をふまえたうえで、同国政府による事業化計画決定の判断資料を提供するための、より詳細な調査を実施した。 | 鉄鋼委員会 | |
| バギオ地区 鉱滓公害 防止計画調査 海 4 | 同国バギオ地区鉱山 (Cu, At) の選鉱廃滓は、ダムまたは池に堆積されてきたが、雨期にはしばしば流失し、下流の穀倉地帯を汚染してきた。近年この問題が深刻化し、この解決策として、同国はトンネルパイプライン溝 (TLPシステム) による海岸への移送処理計画を策定し、そのフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきたもので、 | 天然資源省 鉱山局 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|---|---------------|-----|
| 過リン酸肥料 プロジェクト 事前調査 海 3 | 本年度は前年度に実施した現地調査結果に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。 同国のASEANリン酸肥料プロジェクトに関するフィージビリティ・スタディ調査の実施要請に基づき、本調査に先立ち、同国の本プロジェクトに対する基本的考え方の確認、および調査項目の明確化を図るために、事前調査を実施した。 | 工業省 | |
| リン酸肥料 工場建設 計画調査 海 4 | ・本年2月、同国よりわが国に提示されたT/Rおよび前記の事前調査の結果に基づき、現在計画中である銅スメルターからの副生硫酸を原料とした、リン酸肥料工場の企業化可能性の調査を実施した。 | 工業省 | |
| アゴス河水力 発電開発計画 予備調査 海 3 | フィリピン国の要請に基づき、同国アゴス河の水力発電所建設計画について、本格的なフィージビリティ調査を円滑に進めるために、予備調査を実施した。 | 電力公社 (NPC) | |
| カガヤン河上 流デイドヨン 水力発電 開発計画調査 海 4 | 同国ルソン島における電力需給予測上、1988年ころの増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ、同国の燃料事情より水力発電開発がクローズアップされているうち、ルソン島カガヤン河上流のデイドヨン地点は水力発電に適しており、この建設計画に必要なフィージビリティ調査を53年7月より55年9月の予定で実施しているものである。本年度は現地調査の一部および国内設計作業の一部を実施した。 | 電力公社 (NPC) | |
| ルソン北西部 地区資源開発 協力基礎調査 資 8 | フィリピン国の要請に基づき、ルソン島マニラ北方300kmの地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地域は同地区約6,000km ² で、本年度は事前調査・協定折衝・地質調査を実施した。 | 天然資源省 鉱山局 | 初年度 |
| ルソン北部 地区資源開発 協力フォロー アップ調査 資 8 | フィリピン国の要請に基づき、ルソン島北東部の面積約10,000km ² の地域の鉱物資源賦存の可能性の調査を実施した。本年度は昭和49～51年度実施のフォローアップ調査を行った。 | 天然資源省 鉱山局 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--------------------------------|---|---------------------|----|
| ボホール州 総合開発計画 開 1 3 | この地区はすでに JICA による灌漑計画のフィージビリティ・スタディが実施されているが、フィリピン政府の要請により、この灌漑計画地区である Wahig-Panacusalan 地区を軸とした総合開発計画を策定するもので、昭和53年度は事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークを作成のうえ、フィリピン政府との間で署名した。 | 地域総合 開発 国家審議会 | |

シンガポール

| | | | |
|------------------|---|--------------------|--|
| 浅瀬浚渫計画 開 3 | シンガポールはマラッカ・シンガポール海峡を領海内に有し、海上交通の要所となっている。「マ・シ」海峡はわが国と中近東を結ぶ大型タンカーの主航路となっており、航路内における安全確保は沿岸諸国および海峡利用諸国の至上使命となっている。今回航行幅拡幅を行うため現航路近辺の浅瀬を浚渫する必要が生じ、浅瀬除去のための工費・工法に関する調査と住宅開発用地として計画された埋立て地造成のための埋立て用材の探査、埋立て工法等に関する調査もあわせて行い、「浅瀬」「埋立て」計画とも事前調査を行い、その結果に基づいて本格調査を行ったうえで、最終報告書を作成し、提出した。 | 運輸省 港 湾 局 | |
|------------------|---|--------------------|--|

スリ・ランカ

| | | | |
|-------------------------|---|---------------|--|
| 港湾整備計画 開 3 4 | スリ・ランカ国における港湾整備は、この10年間ほとんど伸展しておらず、旧態依然の状況にあり、荷役機械、陸上施設等の不足による港湾機能の低下が顕著である。一方同国では「自由貿易地帯構想」「マハベリ開発計画」の2大プロジェクトが検討されており、これらが実現されれば港湾取扱い貨物量が著しく増大することとなるが、こうした状況に対応して、同国諸港湾（コロombo、トリナムマリ、ゴールおよびジャフナ港）の短期・中期・長期各整備計画を策定することとなったものである。昭和53年度は事前調査および港湾整備計画の一環として計画された船舶増強計画調査を実施した。 | 海運省 港 湾 | |
| TV放送網 建設計画 開 6 | スリ・ランカ国における電波メディアはラジオ放送があるのみで、教育水準の向上、技術教育の普及、人種問題の解決等の促進を図るためにはテレビ放送の導入が不可欠とし、早期導入を決定するとともに、わが国に対し、これの建設について協力要請があった。このため、昭和53年度 F/S を実施し、報告書を作成するとともに、引き続き実施設計のための現地調査を行った。 | 国 務 省 | |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|-----------------------------------|---|-------------------------------------|----|
| モラガハカンダ 農業開発 計画調査 開 4 | <p>スリ・ランカ政府は、農業生産の増大による食糧の自給、失業者の解消、経済発展等を促進するため、同国最大河川であるマハヴェリ川流域の総合開発事業を国家事業として推進している（マハヴェリ川開発計画）。この一環として本件調査の要請があり、6月より1カ月半にわたり事前調査団を派遣し、マハヴェリ川開発計画の概要の把握と協力方針等につき調査を実施した。この結果を受け、マハヴェリ川開発計画の一つであるモラガハカンダ農業開発計画につき、フィージビリティ調査を実施する方針が決定され、10月から現地調査を実施した。</p> <p>本計画はマハヴェリ川の支流のアンパン川にダムを建造することにより、約6万haの水田の灌漑と4万kwの発電を行おうとするものであり、本年度は現地調査を実施し、54年3月に中間報告書を作成した。</p> | マハヴェリ 開発庁 | |
| 自由貿易地帯 開発計画 事前調査 海 3 | <p>スリ・ランカ国は、外資導入奨励、輸出指向型産業育成を目的として、自由貿易地帯開発を計画している。本調査は、当該プロジェクトについて、その詳細、成熟度、開発環境を把握し、当該プロジェクトが、今後のわが国の技術協力の対象とするに適切なものか否か、およびその具体的手法はいかなるものとなる可能性をもっているかを検討した。本年度は、前年度に行った現地調査に基づき報告書を作成した。</p> | グレーター コロombo エコノミック コミッション | |

タイ

| | | | |
|--------------------------------------|---|--------------|--------------------|
| ベチャブーン～ チャイバダン 間道路計画 開 4 | <p>本件調査は、中部タイの肥沃な農業地帯からの農産物の輸送を主目的とする同国中央部チャイバダン市よりベチャブーン市を結ぶ約150kmの道路計画のフィージビリティ調査を実施するもので、昭和53年度は現地調査および国内作業を行い、作業進捗に応じ、プログレス、インテリム、ドラフト・ファイナル各レポートを作成し、現地説明・協議を経て、最終報告書を作成し提出した。</p> | 運輸通信省 道路局 | 昭和52年 度事前調 査 |
| バンコック電 話網整備計画 開 7 | <p>第3次電話網拡充計画（1977～1984）によりバンコックに新增設する電話局のうち5電話局（Ploenchit, Ram Indra, Changwatana, On Noot I, Pakred）に係るS/W協議、およびこれらの局の市内線路網の実設計のための現地調査を実施した。</p> | 電話公社 | |
| パタヤ地区 基盤整備計画 | <p>昭和52年度実施した下水道・基幹網道路計画の現地調査に引き続き、昭和53年度はさらに残りの道路網、さらにゴ</p> | 観光総局 | 昭和51年 度事前調 |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|---|-------------------------------|-------------------------|
| 開 1 | ミ処理，雨水排水，および港湾施設計画等についての現地調査を行うとともに報告書を作成した。 | | 査 昭和52年 度本格調 査 |
| 長距離市外電 話網建設計画 開 4 | 第3次電話網拡充計画（1977～84）の一環として，遠隔地に長距離市外電話サービスを可能ならしめるため，国内422地域（ほかに47移動局）の長距離市外電話網に係る最適の伝送システムについて，F/Sに係るS/W協議および現地調査ならびに報告書の作成を行った。 | 電話公社 | |
| 首都圏 都市交通計画 開 1 | バンコックの都市交通は人口の集中により著しい混雑状態を呈しており，年々悪化の一途をたどっている。本件計画は西独の勧告した都心部の交通網計画等を考慮し，首都圏郊外地域におけるマストランジットシステムの首都圏からの延長，高速道路の延長を検討するとともに既存の国鉄施設や道路施設を生かした鉄道・バス等による通勤輸送を含む大量公共輸送網整備を2000年を目標に実施することを目指している。昭和53年度は事前調査を行い，本格調査の実施方針について先方と協議し決定した。 | 首都高速 交通庁(ETA) 国鉄 | |
| 首都圏トラッ クターミナル 建設計画 開 3 | タイ国の輸出入物資の90%は首都のバンコック港で取り扱われており，輸送路はバンコック首都圏を經由している。首都圏の交通混雑が貨物輸送に与える経済面の影響は，首都圏のみならずタイ全土におよぶことから，首都圏にトラックターミナルを建設し，効率的な貨物輸送を計画したものである。昭和53年度は先方の意向聴取，現地踏査および本格調査実施方針の協議のための事前調査を実施した。 | 運輸通信省 | |
| バンコック市 下水道および 都市廃棄物 整備計画 開 3 | チャオピア河河口附近に位置し，極めて平坦な（標高差1m前後）バンコック市は地区内排水上致命的なハンディを負っている。近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。 市当局も1977年10月排水・下水局を設立し，事業推進に本格的に取り組もうとする姿勢をみせてきた。1968年米国のコンサルタントによって策定された同市排水・下水マスター・プランでは多額の投資を必要とし，下水については今日までほとんど実施されていない現状にある。また，都市廃棄物処理については，現状および将来に対する方策の検討がなされないままに種々の政策が実行されているために，斉合性のとれた効率的事業執行が行われていないのが現状 | バンコック 市衛生局 および 下水排水局 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|--|-------------------------------|-------------------|
| <p>AIT 図書館 建設計画 開 6</p> | <p>である。昭和53年度は、54年度より実施する協力計画の検討のために、先方の意向聴取、現地踏査および調査方針等の協議を目的とする事前調査を行った。</p> <p>The Asian Institute of Technology はタイ政府の特別立法に基づき設置された高等教育機関で、各国からの拠出金により1967年11月開校し、諸施設が順次整備されつつあるが、さらに図書館を整備することとし、これの基本設計について協力の要請があった。このため、現地調査のうえ本図書館の基本設計報告書の作成を行った。</p> | <p>アジア工科大学院大学 (A I T)</p> | |
| <p>首都圏周辺 市街地区水道 拡張計画 開 4</p> | <p>バンコック首都圏は、既存の市街地の開発余地が少なくなったために、周辺地区に拡大していく方向にあり、現在多くの住宅開発、工業開発が計画されている。タイ国政府の首都圏周辺9地区に対する水道供給拡張計画に対する協力として、すでに昭和47および48年度に5地区の計画に係るフィービリティ調査を実施したが、新たに要請のあった残りの4地区の計画および5地区とあわせた9地区の全体計画の見直しにつき、昭和51年度よりフィービリティ・スタディを実施し、昭和53年度には昭和52年度に作成したドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議を行い、最終報告書を作成した。</p> | <p>首都圏 水道公社</p> | <p>昭和52年度より継続</p> |
| <p>メクロン川 流域マスター・ プラン調査 開 1</p> | <p>タイ政府は、水稻作付け面積および単位面積当り収量の伸び悩みに対処するため、既存幹線水路の効率的利用を図り、圃場整備を中心とする農業開発を推進するため、メクロン川流域農業総合開発計画の策定についてわが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和52年度に事前調査を実施し、引き続き水利用、土地利用、農業等について乾期における現地調査を実施した。さらに昭和53年10月には雨期における現地調査を実施し、メクロン川流域農業総合開発計画の全体構想を取りまとめた。</p> | <p>農業協同 組合省</p> | |
| <p>メクロン川 流域カンパンセン 灌漑農業 開発計画調査 開 4</p> | <p>タイ政府はメクロン川流域農業総合開発計画対象地域内でもっとも早急に着手すべき事業として、カンパンセン地区約30,000haの灌漑農業開発計画について、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき昭和54年12月、水利用現況、圃場条件、営農等の状況を中心に農業開発計画に必要な乾期調査を実施し、中間報告書として取りまとめタイ政府に提出した。</p> | <p>農業協同 組合省</p> | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|--|----------------|------|
| メワン灌漑 農業開発 計画調査 開 3 | タイ国は第4次5カ年計画において農業開発を最重点項目に掲げるとともに、開発の遅れている北部タイの開発については、同地域の経済的安定を図るうえでとくに重視している。その一環としてタイ国政府は北部タイのランパン（Lang Pan）市近郊、メワンMAE-WANG川両岸に広がる約17,300haを対象とした灌漑農業開発計画を立て、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、フィージビリティ調査の実施に先立ち調査実施方針、調査範囲、調査項目、調査方法の検討、現地踏査および関係資料の収集のため、昭和54年2月事前調査を実施した。 | 農業協同 組合省 | |
| カセサート 大学施設 整備計画 基本設計調査 開 6 | カセサート大学は、施設・規模・内容において、タイ国最高の農業大学である。同大学は世銀借款および同国政府予算によって、カンパンセンに第2キャンパスを新設するに際し、研究および普及部門等の施設整備について、日本政府に無償資金協力を要請してきた。これに対し、日本政府は53年度に、第2キャンパスに総合研究センターを無償援助を行ったが、54年度は同キャンパスに普及訓練研修センターおよび農機具センターを無償援助することを決定した。これら施設・機材について53年11月に基本設計調査を実施し、タイ国政府と協議のうえ報告書を作成した。 | 大学庁 | (継続) |
| メーモ肥料 工場修復 計画調査 海 4 | CFC社メーモ工場は、バンコック北方約600kmに位置し、同国唯一の化学プラントであり、また唯一の単肥製造工場であり、唯一の高温高压使用工場である。操業は1965年であるが、まだ開放点検等の基本的な修理がされてなく、最近ひんぱんに事故が発生し、年間生産量は設備能力の30%に低下している。一昨年まで民間ベースで修理点検を行ってきたが、昨年本格的な開放点検を行うことになり、わが国に協力の要請があったので、開放点検に先立ち事前調査を実施した。本年度は前年度に引き続き開放点検を実施した。 | C F C 社 | |
| 冷間圧延工場 建設計画 事前調査 海 3 | 1985年には、その輸入量が100万tに達すると見込まれる鋼板の国内需要を満たすことを目的として、タイ湾より産出する天然ガスを利用した直接還元法による一貫製鉄所建設のフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきた。しかしその内容には不明確な点が多く、本調査を実施することは、極めて困難な現状である。このため本要請のタイ政府の考え方、将来計画を聴取し、同国政府との間でTerms of Referenceを討議し、その方針を確認するため調査を行った。 | 投資委員会 (BOI) | |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|--|---|-------|
| 一貫製鉄所 建設計画調査 海 4 | 事前調査により、タイ湾よりの天然ガスの供給は、1982年より開始の計画であり、この天然ガスを利用した直接還元法による一貫製鉄所の実現は、同国にとって長年の願望である。このため、同国からの要請により、この企業化可能性の調査を実施した。 | B O I | |
| クワイヤイ河 上流水力発電 開発計画調査 海 4 | 同国発電公社（Electric Generating Authority of Thailand）は、年率12%で急増している電力需要に対処するため、新規地点の電源開発に取り組んでおり、また自国資源の有効利用という観点から水力、石炭火力の開発を推進している。このためメクロン河水系クワイヤイ河一貫開発計画の一つとして、最大出力560 MWの電源開発を行う計画を策定し、わが国に要請してきたので、フィージビリティ・スタディを実施した。 | E G A T | |
| ソーダ灰工場 新設計画 予備調査 海 3 | タイ国は、同国に産出する岩塩を使用してソーダ灰を製造することを計画し、わが国に協力を要請してきたが、この要請内容に不明確な点があり、かつ本格的調査の実施に先立って、タイ側の意向を正確に把握すべき点（プロセスの選定、岩塩活用に対する考え方等）があるので、予備調査を実施した。 | 工業省 | |
| ベトナム | | | |
| 技術協力調査 海 3 | ホンゲイ炭の開発問題に関し、技術協力の可能性を探るとともに、ベトナム国に対する技術協力全般について、可能性とその方向を探るために調査を実施した。 | 外務省 対外貿易省 石炭電力省 | |
| ビルマ、タイ | | | |
| 野外競技場 建設計画 青少年福祉 センター 建設計画 開 3 | タイ政府は、チャクリ王朝200年記念事業の一環として、バンコック市DIN DAENG地区にスタジアム、体育館、図書館、宿泊所等からなる青少年福祉センターの建設（1981年までに建設予定）を計画し、一方ビルマ政府はスポーツの振興を図るため、旧チャイカサン競馬場跡に野外競技場の建設を計画し、それぞれわが国に協力要請越した。昭和53年度は要請の背景と計画の概要を把握するための調査を行った。 | タイ 教育省 内務省 バンコック市 ビルマ 計画財務省 保健省 | |
| タイ、マレーシア、シンガポール | | | |
| 海底ケーブル | タイのペチャブリ、マレーシアのクアンタンおよびシン | タイ | 昭和52年 |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|--|---|-----------|
| 建設計画 開 4 | ガポールを結ぶ海底同軸ケーブルの最適敷設ルートを決 定するための海洋調査を行うとともに、3カ国海底ケーブル 建設計画に係る報告書を作成した。 | 郵便電話公社 マレーシア 電気通信総局 シンガポール 電気通信公社 | 度事前調 査 |

インドネシア、マレーシア、シンガポール

| | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| マラッカ海峡 ワンファザム バンク区域 水路調査 開 4 | マラッカ海峡の船舶の航行安全確保のため、同海峡に航 行分離帯の設置の必要性が国際機構により採択されている が、同海峡沿岸国のインドネシア、マレーシア、シンガポ ール3カ国はワンファザムバンク区域における水深23m可 航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等の必要から、 早急な水路測量を強く要請越した。本調査は日本国を含む 4カ国共同により、現地水路測量を行うとともに、ジャカ ルタにおいて関係4カ国会議を開催し、最終確認が行われ た。 | インドネシア 海運水路部 マレーシア 通信省 シンガポール 港務機関 | |
| マラッカ・ シンガポール 海峡潮汐潮流 統一海図作成 開 2 | 昭和53年度は験潮所検査調整、潮汐潮流観測、統一海図 目標調査、統一海図基準点調査を実施した。 | インドネシア 海運水路部 マレーシア 通信省 シンガポール 港務機関(PSA) | 昭和52年 度潮汐潮 流調査、 統一海図 作成調査 |

タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア

| | | | |
|--|---|--|--|
| 経済技術 協力調査 (プロジェクト 選定確認調査) 開 3 | ASEAN諸国を対象に、わが国の経済・技術協力の現状 と問題点および今後のとり進め方につき、協議を行った。 その内容は ① わが国の経済・技術協力方針、当該国別技術協力実績 の全容 ② 昭和53年度のおもな経済・技術協力案件の確定 (ただし、タイ国については2回派遣され、昭和54年度 のおもな経済・技術協力案件の確定も行った。) ③ 昭和54年度以降、検討の対象とする経済・技術協力案 件の発掘 | タイ 経済技術協力 庁(DTEC)等 フィリピン 国家経済開発 庁(NEDA)等 シンガポール 人事院、国 家開発省等 インドネシア 国家開発計画 庁(BAPENAS)等 マレーシア 経済計画庁 (EPA)等 | |
|--|---|--|--|

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|---|--|--------------------|
| インドネシア, マレーシア | | | |
| 鉱工業海外 開発計画調査 プロジェクト 選定確認調査 海 3 | 両国に対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、両国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。 | インドネシア 国家開発企画 庁(BAPENAS)他 3 政府機関 マレーシア 経済企画庁 | |
| ネパール, ビルマ, タイ, オマーン | | | |
| 資源開発協力 基礎調査 プロジェクト 選定確認調査 資 8 | ネパール, ビルマ, タイ, オマーンに対するプロジェクト実施の可能性を検討するため、必要な情報の収集、現地調査を行い、円滑な実施を図った。 | ネパール 商工省 ビルマ 鉱山省地質調 査鉱物探査局 タイ 工業省 鉱物資源局 オマーン 農業・漁業・ 石油・鉱物省 | |
| エジプト | | | |
| 国鉄近代化 計画 開 3 4 | エジプト国鉄(ER)近代化計画のうち、カイロ～アレキサンドリア線(208km)の電化計画のフィージビリティ調査、および鉄道用車輛のスペックの見直し調査を実施するものである。 最重要幹線であるカイロ～アレキサンドリア線については、ディーゼル化だけでは輸送力に限界があり、抜本的な対策として同区内の電化計画が検討されている。車輛に関しては各国からの輸入車輛のため、車輛型式は種々雑多で、主要部品、補修材料などが多岐にわたると同時に材料が入手困難となり、車輛検修部門に悪影響をおよぼしている。昭和53年度は、事前調査およびその結果に基づき現地調査を実施したのち、国内作業を行い、ドラフト・ファイナルの作成・説明まで行った。 | エジプト 国鉄 | |
| スエズ運河 経営システム 設計計画 | エジプト国は海上交通の円滑化および通航料による外貨収入の増大をメドに、現在スエズ運河開発第一期拡張計画を実施中であり、また増大する通航需要に対応して、スエ | スエズ 運河庁 | 昭和52年 度事前調 査 |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--------------------------------|---|--------------------------|----|
| 開 4 | ズ運河庁 (SCA) 内に運河経営、運河開発の基本方針を確立することを目的に新たに設立される総合計画部門 (俗称 Economic Unit) に対する技術協力を実施するもので、昭和53年度は Economic Unit の組織、業務計画の策定、および業務遂行に必要なシステムと情報管理システム策定調査の第1年度作業を実施した。本件は3カ年 (53~55) 継続調査となる予定である。 | | |
| ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査 海 4 | 昭和51年度 EISCO 社ヘルワン製鉄所 DEMAG プラントの全体改造計画調査を実施し、その報告書のなかで DEMAG プラントの操業指導と、トーマス転炉の LD 化を提言した。上記報告書に基づき、フォローアップの専門家5名が操業指導にあっているうちに、分塊工場が破壊状態にあることが判明した。したがって当該工場の調査については、昭和51年12月に調査した時点の操業レベルまで回復させるための、改修計画が目的であった。 | 国 営 ヘルワン 製鉄所 | |
| ダイケエラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査 海 4 | エジプト国の要請に基づき、同国における建設用棒鋼、線材の需要逼迫に対処するため、アレキサンドリア市近郊ダイケエラに輸入ペレットを原料とし、同国産天然ガスを利用した、直接還元一貫製鉄所を建設する計画について、その技術的経済的検討を行うために調査を実施した。 | 産業開発 公社 電力省 石油省 | |
| 南部地域総合開発計画 開 1 3 | ハイダム湖 ("ナセル湖" を改称) を中心とした南部地域を対象とした総合開発計画について、コンタクト兼事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークの作成・署名をした。さらに、総合開発計画の策定のため、本調査 (フェイズ I) を実施し、中間報告書 (和文) を作成した。 | 建設 新都市省 (MODANC) | |

イエメン

| | | | |
|------------------|--|----------------|-----------|
| 地方水道計画 開 3 | イエメン国はアラビア半島の南西端に位置し、年平均雨量120~700mmと少なく、住民は生活用水のため1日の作業の大半を取られている。このため同国においては生活用水確保を重視し、わが国からの借款により事業を進めているが、さらにわが国に対し、地方水道整備のための調査を要請越した。昭和53年度は本格調査に先立ち、S/W協議を行うとともに必要な資料の収集等を行った。 | 公共事業省 地方給水部 | |
| ハジャ州農村総合開発 | イエメン政府は食糧の自給達成、農村振興を図るため、わが国に対して同国北部ハジャ州の農業を中心とする地域 | 農業省 | 昭和51年度事前調 |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|---|------------|-----------------------|
| 計画調査 開 1 | 農村開発計画について協力を要請してきた。この要請に基づき昭和52年3月事前調査団を派遣し、協力対象地域を確認するとともに、地域農村開発の手順からマスター・プランの策定について協力することとなった。昭和53年1月にはマスター・プラン策定に先立ち同地域の地形図1/50,000を作成した。さらに昭和53年12月16日から昭和54年2月5日にかけて、マスター・プラン策定の実施、一次現地調査を実施し、資料の収集・分析を行い、開発の基本構想の骨子を中間報告書として取りまとめた。 | | 査 昭和52年度地形図作成調査を実施 |

イ ラ ン

| | | | |
|--------------------------------------|---|----------------|--|
| テヘラン都市 交通（リング ロード）計画 開 3 | イラン国は1966年から10年間に人口2,600万から3,400万人、1人当たりGNPは300ドルから2,000ドルへと大きな経済的発展をとげた。首都テヘランにおいても急激な人口増加、自動車台数の増加があり、道路の混雑がひどくなっている。テヘラン市は自動車交通依存型の都市であるが、とくにその中心部においては交通網整備の遅れもからんで、数多くの交通隘路を生ぜしめている。テヘラン市の交通計画は、昭和44年度にOTCAが実施した「テヘラン市総合交通施設計画」によってマスター・プランが作成され、このプランに基づいて地下鉄の建設をはじめとする多くの交通整備が進められてきた。また昭和52年度5名の日本からの専門家による同プランのレビューの結果、内環状高速道路の早期建設が勧告され、今回詳細計画策定調査を要請してきたものである。本格調査の実施に先立ち、事前調査を実施し、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、今後の調査実施方針を協議した。 | テヘラン市 交 通 部 | |
| 石油化学工業 製品計画調査 海 4 | 昭和52年6月の事前調査結果に基づき、同国石油化学下流産業の振興計画策定のため、石油化学製品の市場分析と需給予測、プラスチックおよび合成ゴム成形加工業の振興のための、マスター・プラン作成を内容とする調査を実施した。調査の結果、同国における石油化学製品の需要を大きく伸ばすためのボトルネックとなっているのは、流通機構の不整備、パイプ管用としてまだ鉄が使われていること（PVCはほとんど使われていない）、成型加工技術の低さより、工業製品の部品はすべて輸入されていること等である。よって同国内需要を喚起するためにはNPCが中心となり、加工技術者に対する教育、先進国からの技術の導入、加工業育成のための投資、また地方の成型加工業者が集中している場所へのストックポイントの設置、国民への石油化学 | 石 油 化 学 公 社 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|----------------------------|--|-------------------|----|
| 輸出用製油所 建設計画調査 海 4 | <p>製品の優秀さのアピール、製品規格の設定（たとえばJIS規格のようなもの）等の実施を早急に進めるべきである。本年度は前年度の現地調査に基づき報告書を作成した。</p> <p>現在原油のまま輸出されているイラニアンライトおよびヘビー原油をイラン本土のポンプステーションから130km離れたブッシュール地区へパイプライン輸送し、そこで精製処理を行って全量輸出することを目的として、製油所を建設する計画が、日本・イラン間で検討され調査を実施した。本調査に関しては、第1回現地調査に引き続き、第2回現地調査ならびに説明ミッションを派遣の予定であったが、イラン側国内事情により、第2回現地調査以降の手続きを行うことができず、最終的には原稿作成に留めることとした。</p> | 石油公社 (N I O C) | |

ジョルダン

| | | | |
|---|---|----------------|--|
| 王立科学院 電子工学 サービス 訓練センター 建設計画 開 6 | <p>電気通信の円滑な普及発展を図るためには、電気通信機器に係る的確な保守・試験・校正サービスが不可欠である。このため同国からの同サービス業務を行うため、センター協力方式による技術協力の要請があり、すでに機材供与および専門家派遣などが進められている。今回は同センターに係る建物について、無償資金協力による援助を行おうとするもので、現地調査の後、基本設計報告書を作成した。</p> | 王立科学院 | |
| 北部地域 総合開発計画 開 1 | <p>昭和52年度の事前調査に引き続き、昭和53年度は本調査（フェイズⅠ）を実施した。</p> <p>フェイズⅠの調査内容は次のとおりであった。</p> <p>北部地域を対象とした総合開発の基本計画を策定し、ドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、ジョルダン政府に提示した。</p> | 国家計画庁 都市農村省 | |

イラク

| | | | |
|---------------------------|---|--------------|------------------|
| カハラ稲作 農場計画調査 開 4 | <p>イラク政府は、同国南部のミサン県アマラ市郊外のカハラ地区に国营稲作場を設置する計画について、そのフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。昭和52年6月には事前調査を実施、昭和53年にはカハラ地区の水文、土壌、灌漑排水、周辺地区の現行営農状況について基礎的資料の収集、分析を行い、報告書を作成し、イラク政府に説明を行った。</p> | 農業・農地 改革省 | 昭和52年度事前調査を実施した。 |
|---------------------------|---|--------------|------------------|

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査 団受入先 | 摘要 |
|--------------------------------------|---|----------------|-----|
| モロッコ | | | |
| オートムルヤ 地区資源開発 協力基礎調査 資 8 | モロッコ国の要請に基づき、同国オートムルヤ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地区は、ラバト南東約300kmのオートムルヤ地域で、本年度は事前調査・協定折衝・地質調査・物理探査を実施した。 | 鉱物資源開 発投資公社 | 初年度 |
| オマーン | | | |
| 工業開発 計画調査 海 3 | オマーン国は、現在外貨収入を石油輸出のみに頼る産業構造で、しかも石油の枯渇が近いとの見通しもある。したがって今後の工業開発のためには、産業の石油離れを実現する必要があるとの観点から、窯業、大理石、銅関連等の工業プロジェクトの可能性等につき、わが国に調査の要請があった。このため同国側より提示された、上記の業種を含めて、実現可能性のある業種選定のため調査を実施した。本年度は前年度の実地調査に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。 | 商工省 | |
| 製油所建設 計画調査 海 4 | 上記調査の、石油以後の工業化のための工業プロジェクトの可能性調査をふまえた同国は、さらに建築材料・銅製品・製油所・プラスチック製水タンクの4分野について、具体的なフィージビリティ・スタディの要請を越した。わが国は同国の国家経済的見地から工業化におよぼす影響が大ということで、「製油所」が妥当と判断し、同国政府の石油製品の備蓄基地建設構想に対し、当該計画の比較優位性の提言、および当該計画を推進するため、必要な経済的および技術的情報を提供するため、調査を実施した。 | 石油省 商工省 | |
| 鉱物資源 開発計画調査 海 4 | オマーン国における鉱物資源調査を本格的に実施するについて、必要な基礎的情報の収集を目的とした地質調査をサララ、バチナー海岸、およびスール東方地域の3地域で実施し、有効な探鉱方針を策定するため、現地調査を実施した。 | 鉱物局 | |
| スーダン | | | |
| ガサバナ地区 農業開発計画 長期調査 開 | スーダン政府は、白ナイル河沿岸の首都カルツームの南方約200kmの地点の約2万haの農地を対象とした輪中堤、灌漑排水施設の建設、圃場条件の改善等による稲作栽培開発計画について、わが国に協力を要請してきた。これに対 | 農業・食料 天然資源省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|---|---|----|
| 4 ガ サ バ パイロット・ ファーム 拡充計画 基本設計調査 開 4 | し、昭和51年度に事前調査、52年にフィージビリティ調査を実施した。この結果、稲作栽培の経験のない本地区のため、フィージビリティ調査の補完として適性品種の決定、2期作栽培体系の策定、機械化稲作栽培の作業体系の樹立等につき長期調査を実施した。 スーダン政府は、米の自給および地域農業開発を図ることを目的として、白ナイル川に完成したダム上流地域のガサバ地区に輪中堤を設け、そこに可耕地16,000haを造成し、効率的な稲作生産を実施することを計画した。また同地に機械化稲作技術を確立するためのパイロット・ファームの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。日本政府は52年度に農業開発のフィージビリティ調査を実施し、また50haのパイロット・ファームを無償資金援助で設置したが、スーダン政府はこのパイロット・ファームを試験・訓練に効率的に使用するためさらに拡充の要があるとして80haの実験圃場、揚水機場、訓練用建物、農業機械等の拡充整備につきわが国に再度無償援助を要請してきた。日本政府はこれを54年度の無償資金協力で対応するため53年10月基本設計調査を実施し、スーダン政府と協議のうえ報告書を作成した。 | 農業・食料 天然資源省 | |
| デルデブセメント工場建設 計画予備調査 海 3 | スーダン国へのプロジェクト・ファインディング調査団に同行し、同国で計画されている同プロジェクトの諸資料の分析ならびに現地踏査を行い、今後同プロジェクトをわが国の協力案件とすることの適否を判断する際の諸要件を整備し、同時に同国の開発計画における位置づけを確認するため事前調査を行った。 | 計 画 省 エネルギー 鉦 業 省 大 蔵 省 商 業 省 | |
| 電力開発計画 事前調査 海 3 | スーダン国へのプロジェクト・ファインディング調査団に同行し、電力関係プロジェクトの調査を行った。すなわち同国で計画されている電力開発プロジェクトのうち、わが国の技術協力が可能なプロジェクトを確認するとともに、関連資料および情報を収集し、本格調査の調査計画を作成するための事前調査である。 | 水電力公社 | |
| 経 済 技 術 協 力 調 査 (プロジェクト 選定確認調査) 開 3 | スーダン政府と協議を行い、サウディ・アラビアとの協調融資案件として適当なプロジェクトを発掘すると同時に、将来の協力案件として開発調査、農業協力分野におけるプロジェクトを発掘し、最終的に報告書としてまとめた。 また、エジプト、モロッコにおいては、社会開発、鉦工業分野におけるプロジェクトの発掘およびわが国の技術協 | 計 画 省 財 務 省 工 業 省 商 業 省 経 済 省 等 | |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|--|--------------|----|
| | 力に関して、全般的説明を行った。 | | |
| サウディ・アラビア | | | |
| 海水淡水化 技術協力 計画調査 海 3 | サウディ・アラビア国は、1976年より第2次5カ年計画に入り、工業化を大規模に進めるにあたって、大量の工業用水を必要としており、また都市への労働者の集中と、それに付随する人口の増加のため、大規模な海水淡水化による水の供給が必要で、この技術の向上を図るために、わが国に協力の要請があったので、両国の協力分担分野、協力の技術的内容、協力の進め方等について、前年度の調査に引継ぎ、サ側より新たな協力の追加要請（逆浸透法）を含めた具体的協力の協議のためのミッションを派遣した。 | 海水淡水化 公 団 | |
| 石油化学工場 建設計画調査 海 3 | サウディ・アラビア国アル・ジュベールに建設するエチレン316,500t/年、低密度ポリエチレン200,000t/年、エチレングリコール150,000t/年の石油化学工場の工場設備、および関連する輸送、製品受入れ基地設備の総合建設計画、設備費等を予備的調査報告で、当石油化学工場の事業計画策定の一助とするため、調査を実施した。調査内容は、①設備計画として①原料用仮所要量の算出②設備仕様の決定③設備費の試算④建設工程・建設体制⑤メンテナンス計画修繕費計算、②運営計画として①会社組織②要員計画③労働関連費用の試算④操業前費用の試算、③輸送計画として輸送形態・輸送経費、④製品受入れ基地の費用等で、本年度は国内作業を行った。 | 基礎産業 公 社 | |
| チュニジア | | | |
| カセブ 揚水発電 開発計画調査 海 4 | チュニジア国で近年急速に伸びつつある、ピーク電力需要に対処するため、同国は本カセブ計画を策定し、カセブ揚水発電所建設計画に関するフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請を受けて1976～77年に同国長期電力開発計画を策定し、その計画の中でのカセブ計画の位置づけを行い、その後1978年にカセブ計画のフィージビリティ調査を実施した。本年度は前年度の現地調査結果に基づき、報告書を作成し現地報告を行った。 | 電力ガス 公 社 | |
| カセブ 揚水発電 開発計画調査 (地質調査) 海 4 | 上記のフィージビリティ調査の中で勧告された地質調査（ボーリング・テストピット、各種試験）に必要な作業仕様書の作成、技術指導および調査結果の解析、評価を実施することとし、本年度はおもに仕様書の作成をした。 | 電力ガス 公 社 | |